



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ユニバンス
 コード番号 7254 URL <http://www.uvc.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 村松 通泰
 (氏名) 櫻井 芳久

TEL 053-576-1311

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	48,029	△0.9	489	△55.1	976	△21.3	841	△31.0
26年3月期第3四半期	48,466	△1.7	1,088	269.0	1,240	586.9	1,219	670.4

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 1,243百万円 (△32.6%) 26年3月期第3四半期 1,845百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	40.29	—
26年3月期第3四半期	58.35	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	42,526	19,137	45.0	915.67
26年3月期	43,163	18,624	43.1	890.53

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 19,129百万円 26年3月期 18,604百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00
27年3月期	—	4.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	65,200	0.9	1,000	△31.6	950	△47.4	500	△69.8	23.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	23,396,787 株	26年3月期	23,396,787 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	2,505,378 株	26年3月期	2,505,114 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	20,891,546 株	26年3月期3Q	20,892,122 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっては、添付資料の2ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(関連情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経済環境は、海外では米国経済は、企業部門の業績回復や個人消費の増加、雇用情勢の順調な改善などを背景に緩やかな拡大基調の継続となりましたが、欧州経済における回復基調の後退や中国・新興諸国の経済成長の鈍化、地政学リスクの顕著化など、依然として不透明な状況で推移いたしました。一方日本国内では消費税増税による個人消費の落ち込みが見られたものの、経済政策や金融政策の効果が継続したことにより、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、景気の先行きは不透明な状況にあります。

自動車業界におきましては、国内については消費税増税に伴う駆け込み需要の反動や自動車メーカーの海外生産シフトの進展により、7月以降生産台数は前年同月を下回る状況が続いております。

このような環境の中、当社グループの連結売上高は、480億29百万円で、前年同期に比べ4億37百万円（0.9%）の減少となりました。

利益面におきましては、主に海外拠点の強化に伴う費用の発生により、営業利益は4億89百万円（前年同期比55.1%減）、経常利益は9億76百万円（前年同期比21.3%減）となり、四半期純利益は8億41百万円（前年同期比31.0%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<ユニット事業>

四輪駆動装置の販売増により、売上高は276億87百万円（前年同期比2.3%増）となりました。セグメント利益につきましては、売上高の増加があったものの、海外拠点の強化に伴う費用の発生により7億39百万円（前年同期比26.8%減）となりました。

<部品事業>

国内生産の減少により、売上高は203億7百万円（前年同期比4.8%減）となりました。セグメント利益につきましては、売上高の減少により2億95百万円の損失（前年同期は95百万円の利益）となりました。

<その他>

セグメント利益につきましては、86百万円（前年同期比6.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、主に現金及び預金の減少により、前期末に比べ6億37百万円減少し、425億26百万円となりました。

負債につきましては、主に短期借入金の減少により、前期末に比べ11億49百万円減少し、233億89百万円となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金の増加により、前期末に比べ5億12百万円増加し、191億37百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予測につきましては、平成26年8月8日公表の「業績予測の修正に関するお知らせ」から変更はありません。業績予測を見直す必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が542百万円増加し、利益剰余金が542百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,146,920	2,733,932
受取手形及び売掛金	9,843,134	9,296,730
製品	1,209,096	1,126,950
仕掛品	1,718,295	1,900,866
原材料及び貯蔵品	2,375,533	2,679,855
繰延税金資産	192,493	230,554
その他	1,018,589	1,086,218
貸倒引当金	△8,610	△7,593
流動資産合計	21,495,454	19,047,515
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,592,836	11,870,969
減価償却累計額及び減損損失累計額	△8,353,661	△8,520,434
建物及び構築物（純額）	3,239,174	3,350,535
機械装置及び運搬具	58,679,506	61,476,643
減価償却累計額及び減損損失累計額	△50,938,139	△51,718,869
機械装置及び運搬具（純額）	7,741,367	9,757,774
工具、器具及び備品	4,761,214	5,008,052
減価償却累計額	△4,101,508	△4,216,807
工具、器具及び備品（純額）	659,705	791,245
土地	2,169,722	2,184,049
リース資産	16,859	16,859
減価償却累計額	△280	△2,809
リース資産（純額）	16,578	14,049
建設仮勘定	2,150,738	1,145,229
有形固定資産合計	15,977,287	17,242,882
無形固定資産		
投資その他の資産	823,758	832,045
投資有価証券	4,523,201	5,021,498
繰延税金資産	250,991	287,076
その他	92,763	95,322
投資その他の資産合計	4,866,956	5,403,898
固定資産合計	21,668,002	23,478,826
資産合計	43,163,457	42,526,341

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,643,884	7,551,137
短期借入金	3,890,617	2,249,416
未払金	2,318,797	2,419,366
未払費用	1,517,867	1,270,613
リース債務	3,835	3,540
未払法人税等	181,853	113,367
賞与引当金	849,772	465,395
役員賞与引当金	18,200	11,550
事業構造改善引当金	13,624	—
環境対策引当金	28,563	28,563
繰延税金負債	1,519	2,035
その他	191,457	334,487
流動負債合計	16,659,991	14,449,471
固定負債		
長期借入金	3,735,400	4,041,641
リース債務	13,866	11,211
繰延税金負債	1,044,552	1,206,829
役員退職慰労引当金	86,095	84,105
資産除去債務	87,328	87,562
退職給付に係る負債	2,911,451	3,508,227
固定負債合計	7,878,694	8,939,578
負債合計	24,538,686	23,389,049
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金	2,075,882	2,075,882
利益剰余金	12,415,211	12,526,241
自己株式	△672,603	△672,690
株主資本合計	17,318,490	17,429,433
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,833,297	2,153,042
為替換算調整勘定	△383,263	△278,478
退職給付に係る調整累計額	△163,966	△174,418
その他の包括利益累計額合計	1,286,067	1,700,146
少数株主持分	20,212	7,711
純資産合計	18,624,770	19,137,292
負債純資産合計	43,163,457	42,526,341

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	48,466,862	48,029,656
売上原価	42,862,700	42,868,352
売上総利益	5,604,162	5,161,304
販売費及び一般管理費		
荷造費	345,034	270,408
人件費	2,033,925	2,198,622
賃借料	61,498	78,780
減価償却費	182,942	188,298
賞与引当金繰入額	294,925	335,167
役員賞与引当金繰入額	13,650	13,350
退職給付費用	62,931	74,466
その他	1,520,350	1,512,810
販売費及び一般管理費合計	4,515,258	4,671,903
営業利益	1,088,903	489,400
営業外収益		
受取利息	1,419	985
受取配当金	55,598	66,480
為替差益	57,236	430,693
受取賃貸料	33,266	25,409
受取補償金	85,780	7,459
持分法による投資利益	1,825	6,703
その他	54,426	60,628
営業外収益合計	289,554	598,361
営業外費用		
支払利息	88,982	61,313
外国源泉税	41,516	44,792
その他	7,561	5,280
営業外費用合計	138,061	111,386
経常利益	1,240,396	976,375
特別利益		
固定資産売却益	3,814	12,931
国庫補助金	90,017	—
負ののれん発生益	136,724	—
特別利益合計	230,555	12,931
特別損失		
固定資産除却損	5,558	9,224
固定資産圧縮損	79,541	—
その他	87	148
特別損失合計	85,186	9,372
税金等調整前四半期純利益	1,385,766	979,934
法人税等合計	204,410	151,325
少数株主損益調整前四半期純利益	1,181,355	828,609
少数株主損失(△)	△37,761	△13,161
四半期純利益	1,219,117	841,770

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,181,355	828,609
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	410,476	319,582
為替換算調整勘定	253,514	105,452
退職給付に係る調整額	—	△10,457
持分法適用会社に対する持分相当額	340	163
その他の包括利益合計	664,332	414,739
四半期包括利益	1,845,688	1,243,348
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,886,887	1,255,849
少数株主に係る四半期包括利益	△41,198	△12,500

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ユニット 事業	部品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	27,072,160	21,333,842	48,406,003	60,859	48,466,862	—	48,466,862
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	657,058	657,058	△657,058	—
計	27,072,160	21,333,842	48,406,003	717,917	49,123,921	△657,058	48,466,862
セグメント利益又は損失 (△)	1,010,281	95,728	1,106,010	81,381	1,187,391	△98,488	1,088,903

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業および工場附帯サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

当第3四半期連結累計期間において、物流事業において136,724千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、富士協同運輸㈱の株式33%を追加取得したことにより発生したものであります。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ユニット 事業	部品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	27,687,361	20,307,524	47,994,886	34,770	48,029,656	—	48,029,656
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	655,402	655,402	△655,402	—
計	27,687,361	20,307,524	47,994,886	690,173	48,685,059	△655,402	48,029,656
セグメント利益又は損失 (△)	739,861	△295,379	444,482	86,697	531,179	△41,778	489,400

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業および工場附帯サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(関連情報)

所在地別情報

前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円)
売上高						
外部顧客への売上高	41,449,006	2,932,003	4,085,852	48,466,862	—	48,466,862
内部売上高	3,279,575	—	1,228,966	4,508,542	△4,508,542	—
計	44,728,582	2,932,003	5,314,818	52,975,404	△4,508,542	48,466,862
営業利益または営業損失(△)	1,472,056	△360,827	36,084	1,147,313	△58,410	1,088,903

当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円)
売上高						
外部顧客への売上高	36,766,621	4,810,564	6,452,470	48,029,656	—	48,029,656
内部売上高	3,763,455	3,265	1,840,348	5,607,069	△5,607,069	—
計	40,530,077	4,813,830	8,292,819	53,636,726	△5,607,069	48,029,656
営業利益または営業損失(△)	757,890	△468,892	261,776	550,775	△61,374	489,400

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国々又は地域

(1) 北米……アメリカ

(2) アジア……インドネシア、タイ